

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議会運営費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,604	6,507		6,507			6,507	▲ 97
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	1	1	1			1	0
	一般財源	6,603	6,506		6,506		6,506	▲ 97

事業概要	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	市の意思を決定する議決機関として市民ニーズを的確に捉え、地域の振興・発展を目指し、議会が適切かつ活発に機能することにより、市の発展と市民福祉向上に資することを目的とする。		
現状と背景	定例会、委員会等開催概要(平成21年度実績) 定例会4回 臨時会1回 委員会等68回 議案審議件数104件 処理した陳情26件	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	会議録検索システム運営委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	761	765		765			765	4
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	761	765		765			765

事業概要	市のホームページに公開している市議会本会議の会議録について検索システムを導入し、インターネットを經由して効率的に会議録を閲覧、検索できるようにするための運営委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	「市民に開かれた議会の推進」の一環として、境港市のホームページに公開している会議録をより利用しやすくし、議会の透明性を高める。		
現状と背景	平成20年度に新たにシステムを導入し、平成18年3月定例会にさかのぼって、以後の本会議会議録について検索可能。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会議員人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	116,168	114,837	53,913	168,750			168,750	52,582
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	116,168	114,837	53,913	168,750			168,750

事業概要	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。	今年度見直し事項	平成15年4月から議員報酬5%削減、平成17年4からは10%削減。平成22年度から議員期末手当0.15月削減(平成21年度:3.10月 平成22年度:2.95月)
事業目的	地方自治法第203条の規定に基づく市条例により、議員に対して報酬、期末手当を給付するとともに、市議会議員共済会に対して、地方公務員等共済組合法第167条に定められた所要の負担をする。		
現状と背景	現議員数16人(条例定数:16人、なお法定上限数は26人) 議員定数減員経過:昭和41年9月30人を24人、昭和61年9月→22人、平成2年9月→21人、平成10年2月→19人、平成14年2月→18人、平成18年2月→16人	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会事務局職員人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	33,113	33,033		33,033			33,033	▲ 80
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	33,113	33,033		33,033			33,033

事業概要	市議会事務局職員(4名)に係る給料、職員手当等、共済費である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会に事務局を置いて職員を配置し議会事務を処理することにより、議会審議の適正かつ円滑な運営を補助する。		
現状と背景	事務局長(1名)、調査庶務係(1名)、議事係(2名)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会テレビ中継委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,000	2,000		2,000			2,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,000	2,000		2,000			2,000

事業概要	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会の活性化及び「市民に開かれた議会の推進」の一環として議会の透明性向上を図る。		
現状と背景	定例会本会議の生放送及び録画放送(当日夜間)を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	463	463		463			463	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	463	463		463			463

事業概要	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	各市議会議長の全国的な連合組織に加わり、地方自治の拡充強化に関する方策を共同で協議・研究するとともに、組織を通じて国会、関係省庁及び機関に陳情、要望実行運動等を行う。		
現状と背景	平成22年11月5日現在、全国809の市議会議長(特別区の議長を含む)をもって組織され、人口規模に応じた負担をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	中国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	61	75		73			73	12
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	61	75		73			73

事業概要	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	市議会議長、副議長の中国地区の連合組織に加わり、市政に関する諸般の事項を共同で調査審議し、全国市議会議長会を通じて、市の興隆発展の諸施策を講じるために要望等を行う。		
現状と背景	「中国市議会議長会」は、全国市議会議長会の地方部会(中国部会)でもあり、中国地方54市の各市議会議長をもって組織され、1市当たり45,000円の定額及び所要の表彰経費の負担をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	鳥取県市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75	150		150			150	75
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	75	150		150			150

事業概要	県内4市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県内4市の発展に寄与するため、4市に関する必要な諸般の課題を共同で調査研究するとともに、地方自治体の向上発展の諸施策を講じるため、「中国市議会議長会」、「全国市議会議長会」を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	県内4市の議長及び副議長をもって組織する「鳥取県市議会議長会」は、「中国市議会議長会」の支部でもある。 負担金:鳥取市 22万円、米子市 20万円、倉吉市 16万円、境港市 15万円	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	特定第三種漁港の所在する全国13市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国的な連合組織に加わり、水産業の振興や漁港の整備充実、水産都市としての行財政の発展を促進するため、水産業等に関する共通課題の調査研究を行うとともに、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	負担金は13市同額。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	政務調査費交付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,496	2,496		2,496			2,496	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,496	2,496		2,496			2,496

事業概要	議員の調査研究活動に資するための交付金である。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し交付する。		
現状と背景	議員一人当たり月額13,000円(年額156,000円)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会基地協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	108	109		109			109	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	108	109		109			109

事業概要	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する	今年度見直し事項	
事業目的	全国の基地を有する市町村の連合組織に加わり、基地関係都市の共通課題を共同で調査、研究するとともに、その具体的解決方策を強力に推進するため、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	全国145市40町村の議長をもって組織され、基地協議会負担金算出基準により負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	防衛省全国情報施設協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		15			15	▲ 5
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		15			15

事業概要	レーダーサイト及び通信傍受施設の所在する30市町村の議会議長をもって組織された「防衛省全国情報施設協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国的な連合組織に加わり、防衛関係補助金及び交付金等諸問題を共同で協議・研究するとともに、具体的方策を強力に講じるため、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	負担金は30市町村同額。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	西日本市議会職員研修会中国部会開催特別負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	12		12			12	12
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	12		12		12	12

事業概要	西日本市議会事務局職員研修会が中国地区で開催される場合に、必要な経費の一部を中国地区各市で分担するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	議会運営において、より高度な知識や事務処理能力が要求される中で、議会事務局職員の資質向上を図る。		
現状と背景	中国・四国・九州ブロックの市議会事務局職員が研修会に参加。 平成23年度開催市:島根県松江市	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	山陰都市連携協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	10		10			10	10
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	10		10		10	10

事業概要	鳥取県・島根県の市の市長及び市議会議長をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	地方分権、地域主権の中にあつて山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していくことを目的とする。		
現状と背景	平成22年10月5日に協議会が設立された。協議会負担金は開催市の裁量により決定されるが、平成23年度の開催市はまだ決定されていない。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議会中継放送デジタル化事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	7,791		1,607			1,607	1,607
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	7,791		1,607			1,607

事業概要	テレビ放送のデジタル化(平成23年7月)に伴い、中海テレビの地域専用チャンネルで平成15年9月議会から放送している市議会中継を引き続き放送するためには、新たに放送局内の機器の整備が必要であり、その経費について負担をする。	今年度見直し事項	
事業目的	デジタル化に対応した機器に変更をしなければ、各家庭で市議会中継の視聴ができなくなる。		
現状と背景	現在の地域専用チャンネルの番組は議会中継のみだが、今後、市の情報発信のツールとして利用する場合にも、今回の設備機器の整備で対応が可能である。	その他	多チャンネル契約世帯 3,701世帯、再送信視聴世帯 588世帯(平成22年10月末現在)

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議場議員席改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	633		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	633		0			0

事業概要	固定式となっている議場の議員席にキャスターを付けて、可動式に改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	議場の議員席が固定式になっていることに不便を感じている議員が多数いることから、可動式の椅子に改修する。		
現状と背景	執行部(市長等)側の椅子は、キャスターが付いており可動式である。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	会派控室LAN配線事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	219		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	219		0			0

事業概要	会派控室において、インターネットが使用できる環境を整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	会派控室でインターネットを使用できる環境を整備することにより、議員の情報収集や調査研究活動に役立てる。		
現状と背景	議会図書室にインターネットが使用できるパソコンが1台あるが、会派控室でインターネットを利用したいとの議員からの要望が強い。	その他	